



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月28日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9021 URL <https://www.westir.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 来島 達夫
 (氏名) 福島 純
 配当支払開始予定日

上場取引所 東 名 福
 TEL 06-6375-8889
 2019年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	762,035	3.4	128,873	13.7	121,649	14.9	80,483	42.5
2019年3月期第2四半期	736,989	1.4	113,306	1.9	105,835	3.1	56,483	△16.7

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 81,603百万円 (39.6%) 2019年3月期第2四半期 58,455百万円 (△16.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	419.89	—
2019年3月期第2四半期	292.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,213,518	1,235,999	35.3
2019年3月期	3,237,596	1,179,861	33.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 1,133,754百万円 2019年3月期 1,079,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	87.50	—	87.50	175.00
2020年3月期	—	95.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	95.00	190.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,570,000	2.7	202,000	2.6	189,500	3.4	120,000	16.8	626.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期2Q	191,334,500 株	2019年3月期	192,481,400 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	129,792 株	2019年3月期	129,794 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期2Q	191,677,960 株	2019年3月期2Q	192,976,407 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると思われる一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、2019年10月29日に、アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会での資料等については、開催後に速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

(参考)

2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,005,000	2.5	155,500	3.2	142,500	4.4	96,500	19.7	503.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1） 連結経営成績に関する定性的情報	2
（2） 連結財政状態に関する定性的情報	5
（3） 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1） 四半期連結貸借対照表	6
（2） 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
（3） 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
（4） 継続企業の前提に関する注記	12
（5） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
（6） その他	12

（参考）2019年度第2四半期決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「JR 西日本グループ中期経営計画2022」及びその中核をなす「JR 西日本グループ鉄道安全考動計画2022」（以下、「安全考動計画2022」）に基づき、中長期的な企業価値向上に向けて、各種施策を着実に推進しました。

当第2四半期連結累計期間においては、多客期を含めて運輸収入が好調であったこと等により、営業収益は前年同期比3.4%増の7,620億円、営業利益は同13.7%増の1,288億円、経常利益は同14.9%増の1,216億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同42.5%増の804億円となりました。

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の概況

2019年度第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	7, 6 2 0 億円
営 業 利 益	1, 2 8 8 億円
経 常 利 益	1, 2 1 6 億円
親会社株主に帰属する四半期純利益	8 0 4 億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

① 運輸業

〔安全性向上等〕

当社は、2005年4月25日、福知山線塚口駅～尼崎駅間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。引き続き被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上への弛まぬ努力を積み重ねるとともに、福知山線列車事故のような事故を二度と発生させないとの決意のもと、「安全考動計画2022」を策定し、ハード、ソフト両面から安全性向上の取り組みや安全マネジメントの仕組みづくりを進めました。

新幹線では、より安全性、信頼性を追求した新製車両への置き換えを進めています。また、走行中の台車の異常を把握するための装置の整備も推進しています。

ホームの安全対策としては、山陽新幹線の主要駅及び在来線のご利用の多い駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進めています。

激甚化する自然災害への対策としては、引き続き、斜面防災対策をはじめとした豪雨対策を行うとともに、地震に対しては、山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備や、建物、高架橋等の耐震補強等の対策を進めています。

加えて、列車内における防犯対策も推進しました。

（主な具体的取り組み）

ア．新幹線安全対策

- ・ 東海道・山陽新幹線を直通する700系車両の新製車両（N700A）への置き換え
- ・ 山陽新幹線での地上に設置する台車温度検知装置の整備推進
- ・ N700系への台車異常検知装置の整備推進
- イ. ホーム、踏切の安全対策
 - ・ 京橋駅、三ノ宮駅の一部のりばのホーム柵使用開始（10月）
 - ・ 岡山駅（新幹線）等へのホーム柵の設置推進
- ウ. 自然災害対策
 - ・ 琵琶湖線、JR 京都線の主に特急・新快速列車が走行する区間等における斜面防災対策の継続
- エ. 車内防犯対策
 - ・ 特急「はるか」車内への防護装具等の搭載や駅への防護盾の配備拡大（6月以降順次）

〔営業施策等〕

営業施策については CS（お客様満足）の向上を鉄道事業の基本戦略の一つに位置付け、お客様の多様なニーズにお応えする施策を推進しながら、訪日のお客様も含めたビジネス・観光需要の獲得、創出に取り組んでいます。

引き続き、CS の向上に向けた各種施策に取り組むとともに、新幹線における輸送サービスの品質向上、近畿エリアでの線区価値向上、西日本各エリアでの地域と連携した観光誘客等を進めました。

（主な具体的取り組み）

- ア. 新幹線
 - ・ JR 東海エリアの駅でのネット予約「e5489」の取り扱い開始（4月）
 - ・ 「熊本デスティネーションキャンペーン」を活用した九州方面への送客（7月～9月）
- イ. 近畿エリア
 - ・ 「はじまる、つながる、奈良の旅 ～おおさか東線全線開業記念～」キャンペーンの実施（3月～6月）
 - ・ 大阪環状線への新型車両「323系」の投入完了（6月）
- ウ. 西日本各エリア
 - ・ 山陰地区におけるアフターデスティネーションキャンペーンの実施（7～9月）
 - ・ 「せとうち島たびクルーズ」の運行（5月～）
- エ. 訪日のお客様への対応
 - ・ 「JR-WEST ONLINE TRAIN RESERVATION」での訪日のお客様向け専用商品の取り扱い開始（5月）
 - ・ 新大阪駅に「Travel Service Center SHIN-OSAKA」を開設（8月）
 - ・ 有力プラットフォーム（KLOOK、アリババ）等と連携した商品の販売促進（9月～）

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

運輸業セグメントでは、これらの取り組みに加え、多客期等のご利用が好調であったこと等により、営業収益は前年同期比4.2%増の4,910億円、営業利益は同17.4%増の1,031億円となりました。

② 流通業

流通業については、直営業態の運営力を強化し、駅ナカの利便性向上を図るとともに、駅ソトへの展開も推進し、競争力のあるブランドの確立に向けて取り組んでいます。

百貨店においては、さらなる魅力向上のため、ジェイアール京都伊勢丹の2～5階の大規模リニューアルを、2020年春の完成に向けて段階的に進めました。

さらに、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、「ヴィアイン」4店舗（京都駅八条口、博多口駅前、心斎橋四ツ橋、日本橋人形町）を5月から8月にかけて開業しました。

流通業セグメントでは、営業収益は駅ナカテナントとの契約方式の変更等により、前年同期比2.5%減の1,165億円となりましたが、営業利益は㈱セブン-イレブン・ジャパン提携店舗をはじめとする物販・飲食業の売上げが堅調に推移し、同5.1%増の31億円となりました。

③ 不動産業

不動産業については、当社グループの保有資産の活用によりお客様の利便性向上や沿線価値向上につながる鉄道事業と親和性の高い事業と捉えて、ショッピングセンターの開発、運営や住宅分譲をはじめとする販売事業等を進めました。

さらに、当社鉄道の沿線外及びエリア外の有望市場についても、不動産販売、賃貸事業展開を進めました。

7月には、「ルクア大阪」を運営するJR西日本SC開発㈱と「天王寺ミオ」を運営する天王寺SC開発㈱とを合併しました。両社が保有するノウハウや人材等の経営資源を一元化し、グループSC全体で活用し、専門性に磨きをかけていきます。

また、9月にはJR西日本グループショッピングセンター共通ポイント及びスマートフォン向けアプリ「WESPO」のサービスを開始したほか、10月の広島駅の商業施設「エキエ」グランドオープンに向けた準備を進めました。

不動産業セグメントでは、不動産販売が好調であったこと等により、営業収益は前年同期比7.1%増の740億円、営業利益は同4.9%増の191億円となりました。

④ その他

ホテル業については、堅調な宿泊需要とお客様の多様なニーズに対応するため、訪日のお客様の受入体制整備等の運営力の強化や、新規ホテルの出店拡大等を推進しました。

5月には、ハイクラス宿泊主体型ホテル「ホテルヴィスキオ京都」を開業しました。今後も「ホテルグランヴィア」をはじめとするシティホテルや、宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」等とあわせて、多様なブランド構成で沿線外及びエリア外も含めて展開していきます。

旅行業については、訪日のお客様への営業展開を強化するとともに、法人営業における受注拡大、WEB専用商品をはじめとする個人向け商品の販売拡大等に取り組みました。

その他セグメントでは、営業収益は昨年開業したホテルの効果等により、前年同期比4.6%増の803億円となりましたが、営業利益は工事業での受注減の影響により、同20.5%減の23億円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産額は３兆２,１３５億円となり、前連結会計年度末と比較し２４０億円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少によるものです。

負債総額は１兆９,７７５億円となり、前連結会計年度末と比較し８０２億円減少しました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は１兆２,３５９億円となり、前連結会計年度末と比較し５６１億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

２０２０年３月期の連結業績予想につきましては、２０１９年１０月の「台風１９号」に伴う北陸新幹線の運転見合わせ等による運輸収入の減少及び、浸水被害を受けた車両に関する損害などの影響はあるものの、ゴールデンウィークのご利用好調等により運輸収入が好調に推移していること等を踏まえ、２０１９年７月３０日に開示した内容から売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ上方修正しております。

今後につきましては、消費税増税もあり当社グループを取り巻く経営環境は不透明ではありますが、下期についても、安全最優先のもと、必要な施策を着実に実施するとともに、「JR 西日本グループ鉄道安全考動計画 2022」「JR 西日本グループ中期経営計画 2022」の目標達成のための経営基盤を強化し、持続的な成長に繋げてまいります。

〈2020年３月期通期予想〉

売 上 高	15,700億円（前期比	2.7%増）
営 業 利 益	2,020億円（前期比	2.6%増）
経 常 利 益	1,895億円（前期比	3.4%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,200億円（前期比	16.8%増）

（注）上記の業績予想は、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,327	72,545
受取手形及び売掛金	32,521	28,871
未収運賃	43,552	48,500
未収金	72,287	56,150
有価証券	27,500	21,542
たな卸資産	104,827	142,355
その他	65,623	68,631
貸倒引当金	△705	△656
流動資産合計	454,934	437,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,175,279	1,171,542
機械装置及び運搬具（純額）	376,995	369,274
土地	767,908	771,622
建設仮勘定	73,496	79,749
その他（純額）	60,207	61,098
有形固定資産合計	2,453,887	2,453,287
無形固定資産	39,361	34,727
投資その他の資産		
投資有価証券	101,010	105,557
退職給付に係る資産	2,170	2,313
繰延税金資産	140,749	133,830
その他	49,359	49,812
貸倒引当金	△3,876	△3,951
投資その他の資産合計	289,413	287,562
固定資産合計	2,782,661	2,775,577
資産合計	3,237,596	3,213,518

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,771	48,818
短期借入金	20,713	23,725
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	38,832	38,902
鉄道施設購入未払金	1,642	1,658
未払金	126,024	70,386
未払消費税等	6,583	12,170
未払法人税等	28,068	33,179
前受運賃	41,280	57,949
前受金	33,785	55,062
賞与引当金	37,408	36,776
災害損失引当金	11,100	10,448
ポイント引当金	2,081	2,320
その他	155,261	154,656
流動負債合計	608,554	581,055
固定負債		
社債	534,984	519,985
長期借入金	350,828	336,021
鉄道施設購入長期未払金	102,728	101,894
繰延税金負債	1,528	1,431
新幹線鉄道大規模改修引当金	12,500	14,583
環境安全対策引当金	11,587	10,620
線区整理損失引当金	9,594	9,316
未引換商品券等引当金	2,382	2,217
退職給付に係る負債	285,843	261,858
その他	137,203	138,531
固定負債合計	1,449,180	1,396,463
負債合計	2,057,734	1,977,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	56,171	56,629
利益剰余金	911,532	965,591
自己株式	△483	△483
株主資本合計	1,067,220	1,121,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,837	4,040
繰延ヘッジ損益	△54	△99
退職給付に係る調整累計額	8,594	8,076
その他の包括利益累計額合計	12,378	12,017
非支配株主持分	100,262	102,245
純資産合計	1,179,861	1,235,999
負債純資産合計	3,237,596	3,213,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	736,989	762,035
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	525,347	527,595
販売費及び一般管理費	98,335	105,567
営業費合計	623,682	633,162
営業利益	113,306	128,873
営業外収益		
受取利息	8	19
受取配当金	785	365
受託工事事務費戻入	113	91
持分法による投資利益	1,376	1,238
その他	1,082	1,274
営業外収益合計	3,366	2,990
営業外費用		
支払利息	9,960	9,779
その他	876	434
営業外費用合計	10,836	10,213
経常利益	105,835	121,649
特別利益		
工事負担金等受入額	8,581	3,314
その他	655	665
特別利益合計	9,236	3,979
特別損失		
工事負担金等圧縮額	8,024	3,186
災害損失引当金繰入額	21,500	—
その他	2,466	3,201
特別損失合計	31,990	6,388
税金等調整前四半期純利益	83,081	119,240
法人税、住民税及び事業税	17,183	29,858
法人税等調整額	7,804	7,409
法人税等合計	24,987	37,267
四半期純利益	58,093	81,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,609	1,488
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,483	80,483

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	58,093	81,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,085	△125
繰延ヘッジ損益	△188	△56
退職給付に係る調整額	△579	△504
持分法適用会社に対する持分相当額	44	318
その他の包括利益合計	361	△368
四半期包括利益	58,455	81,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,853	80,123
非支配株主に係る四半期包括利益	1,601	1,480

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,081	119,240
減価償却費	78,123	82,467
工事負担金等圧縮額	8,024	3,186
固定資産除却損	1,411	2,483
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△23,909	△25,281
貸倒引当金の増減額（△は減少）	29	8
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,804	△824
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額（△は減少）	2,083	2,083
その他の引当金の増減額（△は減少）	21,012	△1,967
受取利息及び受取配当金	△793	△385
支払利息	9,960	9,779
持分法による投資損益（△は益）	△1,376	△1,238
工事負担金等受入額	△8,581	△3,314
売上債権の増減額（△は増加）	26,077	17,638
たな卸資産の増減額（△は増加）	△28,517	△35,423
仕入債務の増減額（△は減少）	△16,263	△25,937
未払消費税等の増減額（△は減少）	△530	5,542
その他	△19,311	△8,174
小計	127,716	139,883
利息及び配当金の受取額	792	385
利息の支払額	△9,739	△9,661
法人税等の支払額	△25,206	△22,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,563	107,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△81	△81
定期預金の払戻による収入	81	81
固定資産の取得による支出	△94,282	△101,369
固定資産の売却による収入	107	819
工事負担金等受入による収入	18,770	14,421
投資有価証券の取得による支出	△4,854	△6,423
貸付金の純増減額（△は増加）	501	△43
その他	△1,294	△776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,052	△93,372

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,287	2,753
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,513	△15,550
社債の発行による収入	40,000	10,000
社債の償還による支出	—	△25,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△784	△817
自己株式の取得による支出	△9,999	△9,999
配当金の支払額	△15,490	△16,834
非支配株主への配当金の支払額	△114	△333
その他	△128	△801
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,257	△56,584
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	33,768	△42,157
現金及び現金同等物の期首残高	101,448	136,581
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,110
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	135,216	93,798

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2019年4月26日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月7日から2019年7月12日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,146,900株を総額9,999百万円にて取得し、自己株式としました。

また、2019年7月30日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月15日に自己株式1,146,900株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額9,999百万円を利益剰余金から9,999百万円減額しました。

（６）その他

（重要な後発事象）

台風19号（2019年10月）による当社の財政状態及び経営成績への影響

台風19号による北陸新幹線長野エリアでの車両基地における車両浸水及び営業線路への被害により、金沢駅～東京駅間の直通運転を一時見合わせるとともに現在も運行本数を減便しております。これにより翌四半期以降に運輸収入の減少及び浸水被害を受けた車両に関する損害が一定程度見込まれます。なお、浸水被害を受けた車両の取得価額から減価償却累計額を差し引いた帳簿価額は約30億円であります。

2019年10月28日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		第2四半期累計				通期業績予想					
		2018年度	2019年度	対前年		2018年度実績	2019年度		対前年		対前回増減
		A	B	増減	比率	C	前回(7/30)	今回(10/28)	増減	比率	E-D
				B-A	B/A		D	E	E-C	E/C	
連 結	営業収益	<1.52> 7,369	<1.51> 7,620	250	103.4	<1.56> 15,293	<1.56> 15,575	<1.56> 15,700	406	102.7	125
	営業利益	1,133	1,288	155	113.7	1,969	1,980	2,020	50	102.6	40
	経常利益	1,058	1,216	158	114.9	1,833	1,845	1,895	61	103.4	50
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	<1.23> 564	<1.14> 804	240	142.5	<1.27> 1,027	<1.25> 1,185	<1.24> 1,200	172	116.8	15
単 体	営業収益	4,846	5,044	198	104.1	9,809	10,010	10,050	240	102.5	40
	運輸収入	4,317	4,529	212	104.9	8,734	8,950	8,990	255	102.9	40
	営業費用	3,896	3,944	47	101.2	8,301	8,495	8,495	193	102.3	—
	営業利益	949	1,100	150	115.9	1,507	1,515	1,555	47	103.2	40
	経常利益	870	1,029	158	118.2	1,364	1,375	1,425	60	104.4	50
	四半期(当期)純利益	459	705	245	153.5	806	950	965	158	119.7	15

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		2018年度 期 末	2019年度 第2四半期末	増 減	備 考
連 結	資 産	32,375	32,135	△ 240	流動資産 △169、固定資産 △70
	負 債	20,577	19,775	△ 802	流動負債 △274、固定負債 △527
	(長期債務残高)	(10,640)	(10,334)	(△ 305)	
	純 資 産	11,798	12,359	561	親会社株主に帰属する四半期純利益 804、配当 △171 自己株式取得 △99
単 体	資 産	27,823	27,223	△ 600	流動資産 △476、固定資産 △123
	負 債	19,825	18,789	△ 1,035	流動負債 △469、固定負債 △566
	(長期債務残高)	(10,616)	(10,305)	(△ 311)	
	純 資 産	7,997	8,433	435	四半期純利益 705、配当 △168、自己株式取得 △99

※第2四半期決算のポイント

- 第2四半期決算は、連結・単体ともに増収増益。
 - 単体は、緩やかな景気回復を背景に、新幹線の利便性向上等によりGW10連休効果やインバウンド需要の取り込みに努めたことや、前年度に発生した「平成30年7月豪雨」等の災害反動により増収。
 - 連結は、駅ナカテナントとの契約方式変更に伴う減収(流通業)があったが、単体の増収に加え、駅型コンビニやホテルの拡大展開により増収。
- 2019年度は、「JR西日本グループ中期経営計画2022」における「めざす未来～ありたい姿」の実現に向けて、「地域価値の向上」・「線区価値の向上」・「事業価値の向上」をめざし鉄道事業・創造事業が一体となった施策を着実に推進。
 - 「せとうちパレットプロジェクト」等各エリアでの地域と連携した広域観光ルートの整備
 - 3大プロジェクト(大阪・三ノ宮・広島)の計画推進
 - 2025年日本国際博覧会をはじめとする国際的大型イベントにおける社会インフラを担う企業としての貢献
- 10月の台風19号により北陸新幹線に被害が生じ、業績に一定程度の影響が見込まれるが、GW10連休効果等が予想を上回って推移したことや、非鉄道事業の好調から連結・単体ともに2019年7月30日発表の業績予想を上方修正。
- 2019年度の配当予想については前回予想どおり190円とする。
 - 2019年7月までに自己株式を99億円(1,146,900株)取得し、消却を行った。(発行済株式の総数の0.6%)

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第2四半期累計)

(単位：百万人[※]、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		2018年度	2019年度	対 前 年		2018年度	2019年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	447	468	21	104.7	56	57	1	102.2
	定期外	10,101	10,507	406	104.0	2,215	2,296	80	103.6
	合 計	10,548	10,976	427	104.1	2,272	2,353	81	103.6
在来線	定 期	11,751	12,037	285	102.4	720	720	△ 0	99.9
	定期外	7,442	7,971	528	107.1	1,324	1,455	131	109.9
	合 計	19,194	20,008	814	104.2	2,045	2,176	130	106.4
近畿圏	定 期	9,661	9,891	229	102.4	594	594	△ 0	100.0
	定期外	5,418	5,750	332	106.1	927	1,017	89	109.6
	合 計	15,079	15,642	562	103.7	1,522	1,611	89	105.9
その他	定 期	2,089	2,145	55	102.7	126	126	△ 0	99.7
	定期外	2,024	2,221	196	109.7	396	438	42	110.6
	合 計	4,114	4,366	252	106.1	522	564	41	108.0
全社計	定 期	12,198	12,505	306	102.5	777	777	0	100.1
	定期外	17,544	18,479	935	105.3	3,540	3,751	211	106.0
	合 計	29,742	30,984	1,241	104.2	4,317	4,529	212	104.9

(注) 荷物収入は含めておりません。

3 損益計算書

(1) 単体(第2四半期累計及び通期業績予想)

(単位：億円、%)

科 目	2018年度	2019年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (10/28)	対前年 増 減
営 業 収 益	4,846	5,044	198	104.1	【2期ぶりの増収】	[+40] 10,050	240
運 輸 収 入	4,317	4,529	212	104.9		[+40] 8,990	255
運輸附帯収入	86	85	△	1		172	△ 4
関連事業収入	143	148	5	103.8		302	8
そ の 他 収 入	298	280	△	18		586	△ 18
営 業 費 用	3,896	3,944	47	101.2	会社間清算減 等	[-] 8,495	193
人 件 費	1,081	1,075	△	6		[△10]2,165	6
物 件 費	1,834	1,848	13	100.8		[+20]4,275	108
動 力 費	221	235	13	106.3		[△10] 465	12
修 繕 費	632	642	9	101.5		[△10]1,695	54
業 務 費	979	970	△	9		[+40]2,115	41
線路使用料等	135	140	5	103.8		285	12
租 税 公 課	202	210	8	104.2		370	9
減価償却費	643	669	26	104.1		[△10]1,400	56
営 業 利 益	949	1,100	150	115.9		[+40] 1,555	47
営 業 外 損 益	△ 78	△ 71	7	90.0		[+10] △ 130	12
営業外収益	24	27	2	—		—	—
営業外費用	103	98	△	5		—	—
経 常 利 益	870	1,029	158	118.2		[+50] 1,425	60
特 別 損 益	△ 221	△ 16	205	—		[△30] △ 45	161
特 別 利 益	88	33	△	55		—	—
特 別 損 失	310	50	△	260		—	—
税引前四半期純利益	648	1,012	364	156.1		[+20] 1,380	221
法 人 税 等	189	307	118	162.4		[+5] 415	62
四半期純利益	459	705	245	153.5		[+15] 965	158

(注) 通期業績予想「今回(10/28)」内の[]は、前回(7/30)開示した通期業績予想値との増減を示しております。

(2)連結(第2四半期累計及び通期業績予想)

(単位：億円、%)

科 目	2018年度	2019年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (10/28)	対前年 増減
営 業 収 益	7,369	7,620	250	103.4	【3期連続の増収】	[+125] 15,700	406
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	4,713	4,910	196	104.2	当社 運輸収入の増	[+40] 9,782	242
流 通 業	1,196	1,165	△ 30	97.5	物販飲食業の減、百貨店の増	2,377	△ 78
不 動 産 業	692	740	48	107.1	S C業の増、不動産販売の増	[+20] 1,643	157
そ の 他	768	803	35	104.6	ホテル業の増、旅行業の増	[+65] 1,898	84
営 業 費 用	6,236	6,331	94	101.5		[+85] 13,680	356
営 業 利 益	1,133	1,288	155	113.7	【3期連続の増益】	[+40] 2,020	50
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	878	1,031	153	117.4	当社 運輸収入の増	[+40] 1,407	44
流 通 業	29	31	1	105.1	百貨店の増、物販飲食業の減	64	2
不 動 産 業	182	191	8	104.9	不動産販売の増、S C業の減	363	6
そ の 他	29	23	△ 5	79.5	工事業の減、旅行業の増	216	3
営 業 外 損 益	△ 74	△ 72	2	96.7		[+10] △ 125	11
経 常 利 益	1,058	1,216	158	114.9	【3期連続の増益】	[+50] 1,895	61
特 別 損 益	△ 227	△ 24	203	—		[△30] △ 90	171
税引前四半期純利益	830	1,192	361	143.5		[+20] 1,805	233
法 人 税 等	249	372	122	149.1		[+5] 560	66
四 半 期 純 利 益	580	819	238	141.1		1,245	166
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	16	14	△ 1	92.5		45	△ 5
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	564	804	240	142.5	【2期ぶりの増益】	[+15] 1,200	172

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 通期業績予想「今回(10/28)」内の[]は、前回(7/30)開示した通期業績予想値との増減を示しております。

(注3) 連結子会社数 64社、持分法適用会社数 5社

4 設備投資(第2四半期累計)

(単位：億円、%)

		2018年度	2019年度	対 前 年		2019年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設 備 投 資	844	803	△ 40	95.2	—
	自 己 資 金	794	770	△ 24	96.9	[△170] 2,610
	負 担 金	50	33	△ 16	67.0	—
単 体	設 備 投 資	654	516	△ 138	78.9	—
	自 己 資 金	604	483	△ 121	79.9	[△170] 1,920
	(再掲：安全関連投資)	(384)	(300)	(△ 83)	(78.3)	(1,200)
	負 担 金	50	33	△ 16	67.0	—

(注) 2019年度通期計画内の[]は、前回(7/30)開示した通期計画との増減を示しております。

- ・主な設備投資件名(単体)
地震対策等保安防災対策、新型電車(N700A、227系)等

5 連結キャッシュ・フロー計算書(第2四半期累計)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増 減	備 考
営 業 活 動	935	1,078	142	税引前四半期純利益増 等
投 資 活 動	△ 810	△ 933	△ 123	
フリー・キャッシュ・フロー	125	144	19	
財 務 活 動	212	△ 565	△ 778	調達への減、償還の増 等
現金及び現金同等物の増減	337	△ 427	△ 765	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,352	937	△ 414	

6 貸借対照表

(1) 連結

(単位：億円)

科 目	2018 年 度 末 期	2019 年 度 末 第 2 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	4,549	4,379	△ 169	現金及び預金減 等 資産増 801、資産減 △916
固 定 資 産	27,826	27,755	△ 70	
有 形 固 定 資 産 等	24,197	24,082	△ 114	
建 設 仮 勘 定	734	797	62	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,894	2,875	△ 18	
資 産 計	32,375	32,135	△ 240	
流 動 負 債	6,085	5,810	△ 274	未払金減 等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	754	755	0	
未 払 金 等	5,330	5,054	△ 275	
固 定 負 債	14,491	13,964	△ 527	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,885	9,579	△ 306	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,858	2,618	△ 239	親会社株主に帰属する 四半期純利益 804、配当 △168 等
そ の 他 の 固 定 負 債	1,747	1,767	19	
負 債 計	20,577	19,775	△ 802	
株 主 資 本	10,672	11,217	545	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	561	566	4	
利 益 剰 余 金	9,115	9,655	540	
自 己 株 式	△ 4	△ 4	△ 0	
その他の包括利益累計額	123	120	△ 3	
非 支 配 株 主 持 分	1,002	1,022	19	
純 資 産 計	11,798	12,359	561	
負 債 ・ 純 資 産 計	32,375	32,135	△ 240	

(2) 単体

(単位：億円)

科 目	2018 年 度 末 期	2019 年 度 末 第 2 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,949	2,473	△ 476	現金及び預金減 等 資産増 458、資産減 △741
固 定 資 産	24,874	24,750	△ 123	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	19,006	18,723	△ 283	
建 設 仮 勘 定	592	654	61	
投 資 そ の 他 の 資 産	5,275	5,372	97	
資 産 計	27,823	27,223	△ 600	
流 動 負 債	6,764	6,294	△ 469	未払金減 等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	736	736	0	
未 払 金 等	6,028	5,558	△ 469	
固 定 負 債	13,061	12,494	△ 566	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,879	9,568	△ 311	
退 職 給 付 引 当 金	2,726	2,467	△ 259	四半期純利益 705、配当 △168 等
そ の 他 の 固 定 負 債	454	459	4	
負 債 計	19,825	18,789	△ 1,035	
株 主 資 本	7,970	8,407	437	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	6,420	6,857	437	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	△ 0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	27	25	△ 1	
純 資 産 計	7,997	8,433	435	
負 債 ・ 純 資 産 計	27,823	27,223	△ 600	